

1 月度の市場動向について

販売用資料

2011.2.3

長期投資家の皆様へ

世界の投資マネーの動きは年明け後、リスク許容度の拡大という潮目の変化をより明確にしたフローが定着し始めたようです。

金融危機以降の需要低迷は、日本のみならず先進国経済全体のデフレリスクを増大させ、それが日米独国債への巨額な資金流入につながっていましたが、現状では米金融当局による大胆な金融緩和がデフレシナリオを終焉させ、米市場の株高期待の高まりが株式市場の下支えとして、下値切り上げを実現させています。米国経済は減税延長が年末商戦に有効に働き、消費者心理が好転し始めた上に主要企業の好決算が確認されて、明らかに自律回復力を増しています。

一方で新興国経済は高水準の成長を維持させつつも過熱感は否めず、インフレ対応による引き締めから調整局面にあり、今年の世界の実体経済と金融市場を両面から下支えするのは、米国主導で日独を加えた主要先進国経済の回復ということになりそうです。

さて日本は相変わらず政治がだらしく、この停滞は政界再編へとつながる混乱を予想させますが、こうしてメディアが突っついている間に、民間企業はアジア需要の獲得へと生き残りへ本気の行動を積み上げています。2010年の対アジア貿易は5割を突破し、世間が日本悲観論花盛りのなか、今回も超円高の試練が日本企業の体力強化を促すことになり、力ある日本企業のアジア経済における存在感はけっこう大きくなっているのです。

世界の機関投資家は、いまこぞって引き下げ過ぎた日本株の投資比率を上方修正へと一斉に動いており、あまりにも安く放置され続けた反動がようやく顕在化してくるとの強い期待を持っています。

とはいえ無論、徹底した長期投資の「セゾン号」は、決して市場マインドの好転にはしゃぐこともなく、これまでの仕込みの成果を見極めながら、相変わらずゆったりのんびり世の中を俯瞰して進んでいくのみです。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

1 月度の株式市場は先進国を中心に引き続き上昇基調となりました。昨年 11 月に米国が大規模な金融緩和策を打ち出したことで株式市場への資金流入が進みやすい環境となっているなかで、12 月に米国で減税策が延長され、米国の個人消費が下支えされることが期待されたことなどを受けて、先進国の株式市場は上昇基調が続きました。

一方で米国の大規模な金融緩和の余波を受けて、食料品や資源の価格が高騰していることから、経済が堅調な新興国ではインフレ懸念が高まっており、金融引き締めへの警戒から株式市場が下落しています。

1 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI / 直近限月) / 1 バレル	92.19 ドル	+0.89%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1334.50 ドル	-6.26%

先進国がそろって低金利政策を実施したことにより、世界的に金利が低下するなかでより高い利回りを求める資金が資源や食料市場に流入しており、天候不順などの影響もあって食料価格が上昇しています。新興国では生活費に占める食料費の割合が高いため、食料価格の上昇は新興国の市民の生活に大きな影響を与えており、米国をはじめとする先進国と新興国との利害対立が深刻化する可能性があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は上昇しました。序盤から企業の景況感を示す ISM 指数が製造業、サービス業ともに堅調であったほか、その後に発表された雇用統計でも、引き続き民間部門の雇用者数が予想を下回る伸びとなったものの、前月分が上方修正されたこともあって先行きに対する楽観的な見方には変化がなく、前半から中盤にかけて上昇基調となりました。

中盤以降は、10-12 月期の企業の決算発表の内容がおおむね良好だったものの、一部の金融機関の決算が予想に届かなかったことから金融機関の業績への警戒が高まり、やや軟調な展開となる局面もありました。

終盤にかけて発表された住宅関連指標はまちまちだったものの、前月に悪化したコンファレンスボードの消費者信頼感指数が、雇用環境に対する見方が改善したことなどを背景に上昇したこともあり、底堅い展開が継続しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ工業株 30 種平均 (米ドル)	11891.93	+2.72%
S&P500 指数 (米ドル)	1286.12	+2.26%
ナスダック総合指数 (米ドル)	2700.08	+1.78%

米国では、景気低迷や減税策の延長に伴う税収の落ち込みや失業保険の給付延長などによる歳出の拡大を受けて、大幅に財政赤字が拡大しており、2011 財政年度 (2010 年 10 月 ~ 2011 年 9 月) の財政赤字が 2010 年度を上回って過去最悪の規模に達する見込みとなっています。また、州レベルでも赤字が拡大していることを受けて、歳出削減圧力が高まっており、景気への影響が懸念されます。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。序盤からスペインやポルトガルなどの財政問題への懸念が高まったものの、ユーロ圏の鉱工業生産が堅調な伸びを示したことで、ユーロ圏の下落による製造業の改善基調が継続することが期待されたことから上昇基調となりました。また、中盤にかけては、スペインやポルトガルの国債入札が無難に消化され周縁国の財政問題への懸念が後退したことで安心感が広がってさらに上昇しました。

中盤以降は、ユーロ圏に続いて英国でも小売売上高が予想外に低迷するなど、欧州地域での消費の弱さが確認されたことなどからやや軟調な展開となったものの、ドイツの景況感が良好であったことや周縁国の財政問題への懸念が後退したことなどから、終盤まで底堅い展開となりました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	7077.48	+2.36%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	4005.50	+5.28%
英 FT100 指数 (英ポンド)	5862.94	-0.63%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	6479.15	+0.67%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	96.92	+1.61%

ユーロ圏周縁国の財政問題は、ひとまず目先の資金繰りに目処がついたことで、現在やや落ち着きを見せていますが、どの国も世界的に景気が低迷するなかで財政を再建するための、実現可能性の高い解決策を打ち出すことが出来ない状況となっており、今後も警戒が必要であると考えられます。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は上昇しました。日本の年末年始休暇中に海外の株式市場が上昇基調となったことや、米国の企業の景況感を示す指数が予想以上に良好だったことを受けてドルが上昇し対ドルで円安となったことなどから、序盤から上昇基調となりました。その後は、船舶・電力を除いた民需ベースでの機械受注が3ヶ月連続の減少となり設備投資の先行きに懸念が高まったほか、中国の金融引き締め懸念が高まったことなどからやや軟調な展開となりましたが、ユーロ圏周縁国の財政問題への懸念が後退したことでユーロが反発して対ユーロで円安が進行したことや輸出が堅調であったことから、終盤にかけては再び堅調な展開となりました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	10237.92	+0.09%
TOPIX[東証株価指数]	910.08	+1.26%
MSCI Japan 指数（円）	568.69	+1.14%

金融危機後の世界的な景気低迷と急速な円高の進行の影響を受けて、大きく減少した日本の輸出は回復を続けています。輸出は季節調整前の数値で2010年12月現在、2008年1月のピーク時の8割程度の水準にとどまっているものの、直近のボトムである2009年2月からは1.5倍近い水準に増加しています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、方向感の無い展開となりました。オーストラリアでは、昨年12月の記録的な大雨による洪水の被害の影響が懸念されたほか、最大の輸出先である中国で金融引き締め懸念が高まったことによる影響が懸念されて、前半やや軟調な展開となりましたが、経済指標は概ね良好だったことから後半にかけては底堅い展開となりました。香港の株式市場は、シティグループがHSBCホールディングスの投資判断を引き上げたことなから一時は上昇したものの、引き続き中国本土の金融引き締め懸念が根強く、中盤以降は軟調な展開となりました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1311.59	-1.15%
オーストラリア ASX200 指数（豪ドル）	4753.9	+0.18%
香港ハンセン指数（香港ドル）	23447.34	+1.79%
シンガポール指数（シンガポールドル）	3179.72	-0.32%

オーストラリアの2010年10-12月期の消費者物価指数は、通貨の上昇により輸入品の価格が下落したことなどにより上昇率が低下し、生産者物価指数の上昇率も低下したことから、オーストラリアでは利上げ観測が後退しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は全体としては下落しました。金融危機を受けて新興国でも金利が引き下げられていましたが、米国の大規模な金融緩和や悪天候の影響で食料品価格が上昇していることもあって物価の上昇幅が拡大しており、経済が堅調な国では景気の過熱に対する警戒が高まっております。1 月には、中国、インド、ブラジル、韓国で政策金利の引き上げが行われておりますが、引き続き金融引き締めへの警戒が高まっており、インドやブラジルの株式市場は大きく下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1119.08	-2.81%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルリアル)	66574.88	-3.94%
中国上海指数 (元)	2790.694	-0.62%
韓国総合株価指数 (ウォン)	2069.73	+0.91%
台湾加権指数 (台湾ドル)	9145.35	+1.93%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1870.31	+5.65%
インド SENSEX30 種指数 (ルピー)	18327.76	-10.64%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	31398.75	-2.24%

中国では、10-12 月期の実質 GDP が予想を超える伸びとなったことで、再び経済の過熱に対する警戒が高まっているほか、インドではインド準備銀行 (中央銀行) が強いインフレ抑制姿勢を打ち出しており、金融引締めへの警戒が高まっています。また、ブラジルではリアル高阻止のために、銀行の投機的な取引を抑制するための対応を行っており、今後の動向が注目されます。

一方、韓国では政策金利が引き上げられたものの、企業業績改善への期待を背景に株式市場は上昇しているほか、台湾では1月から中台間の経済枠組み協定による関税の引き下げが1月1日より実施されたことなどをを受けて、株式市場は底固い展開となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

12 月度の各国の債券市場はやや下落基調となりました。米国の債券市場は景気の先行きに対する明るい見方が拡がりつつあるものの、金融緩和策の長期化観測から底堅い展開となり、ユーロ圏の債券市場では、利上げ観測が一部で高まったことなどによりドイツなど主要国の債券が下落基調となりました。日本では終盤に格付会社の S&P が日本の長期国債の格付けを引き下げたものの特に大きな混乱は見られませんでした。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は下落しました。序盤は、ISM 景気指数の改善などにより米国経済の先行きに対する明るい見方が拡がって金利が上昇し、債券市場は下落したものの、その後は米国の金融緩和策が長期化すると観測が高まったことから、債券市場は底堅い展開となりました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.378%付近	+0.085%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は下落しました。中盤に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でトリシエ総裁がエネルギー価格の上昇によるインフレ圧力の高まりに言及したことを受けて一部で利上げ観測が高まったことなどから、ドイツなど主要国の国債は下落基調となりました。スペインやポルトガルなどの周縁国の国債は、入札を無難に通過したことから当面の資金繰りに対する不安が後退し、反発しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	3.151%付近	+0.208%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました。前半は米国の債券市場が下落したことを受けて日本の国債市場も下落し、その後も株式市場が上昇基調となったことから軟調な展開となりました。終盤には格付会社の S&P が日本の長期国債の格付けを引き下げましたが、大きな影響はありませんでした。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	1.200%付近	+0.080%

1 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

1 月の為替市場では、ユーロが周縁国の財政問題への懸念が後退したことや一部で利上げ観測が高まったことを受けて反発しました。金融緩和策の長期化観測が高まっているドルはユーロに対して下落したものの、南アフリカランド、オーストラリアドルなどの資源国通貨が下落したこともあり、底堅い展開となりました。円は序盤に下落し、その後も軟調な展開となりました。

ドル・円

序盤、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けてドルが上昇したことにより、年末にかけて進行していた円高が修正されました。その後は、米国の金融緩和策の長期化観測の高まりによりドルが軟調となりやや円高基調となりましたが、格付会社の S&P が日本の長期国債の格付けを引き下げたこともあり、緩やかな上昇に留まりました。

ユーロ・円

序盤、ユーロはスペインやポルトガルなど周縁国の財政問題に対する懸念が高まったことを受けて下落基調となり、円は対ユーロでも上昇しました。その後はこれらの国の財政問題への懸念が後退してユーロは大きく反発に転じて終盤まで上昇基調となり、円は対ユーロで下落しました。

1 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円 / ドル	82.04	+1.10% (円安)
円 / ユーロ	112.34	+3.42% (円安)
ユーロ / ドル	1.3694	+2.30% (ユーロ高)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2011年1月31日現在）

1月度の運用状況

米国の金融緩和策の長期化観測などを受けて、先進国の株式市場は引き続き上昇基調となりましたが、食料品価格の高騰などによりインフレ懸念が高まっている新興国では金融引締めへの警戒が高まり、多くの国で株式市場が軟調な展開となっています。

米国債は金融緩和策の長期化観測から底堅い展開となりました。一方、ユーロ圏ではインフレ率の上昇を背景に一部で利上げ観測が高まったことを受けて主要国の国債が下落しました。日本の国債も1ヶ月を通じて軟調な推移となりました。

為替市場では、ユーロが中盤以降、周縁国の債務問題への懸念が後退したことや一部で利上げ観測が高まったことを背景に反発し上昇しました。ドルはユーロに対して下落したものの、全体で見ると底堅い展開となりました。円は1ヶ月を通じて軟調な展開となりました。

このような環境下で当ファンドは、定められた投資比率に従って、株式及び債券への投資を行っております。

ファンドマネジャーからの一言

1月は株式市場が米国を中心に上昇基調となるなかで、為替市場で円がやや下落基調となったことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資先ファンドでは、投資比率の大きな米国の株式市場が上昇したことが主な上昇要因となり、為替面では対ドル、対ユーロで円安が進行したことが上昇要因となりました。

変動要因については、右頁の図1、図2もご参照下さい。

運用部 瀬下 哲雄

図1 1月度の投資先ファンド価格の変動による影響
月末の投資比率に基づく概算値 / 投資先ファンド通貨建て

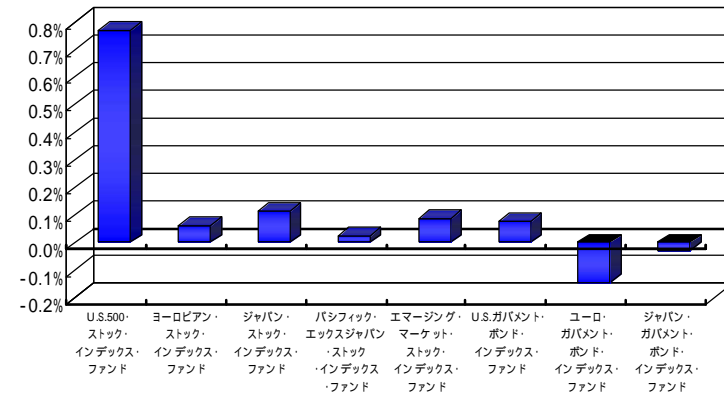
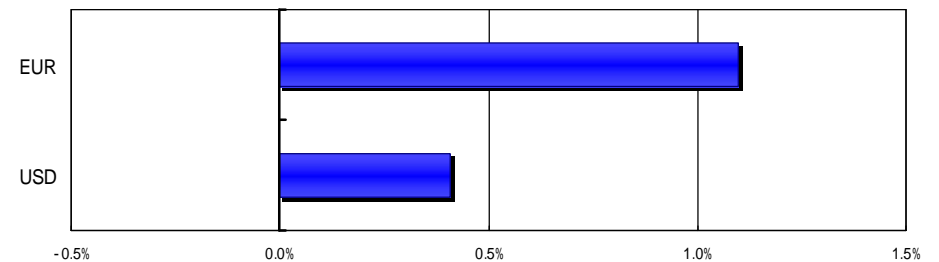


図2 1月度の為替変動による影響
月末の投資比率に基づく概算値



上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2011年1月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2011.2.3

：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2011年1月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

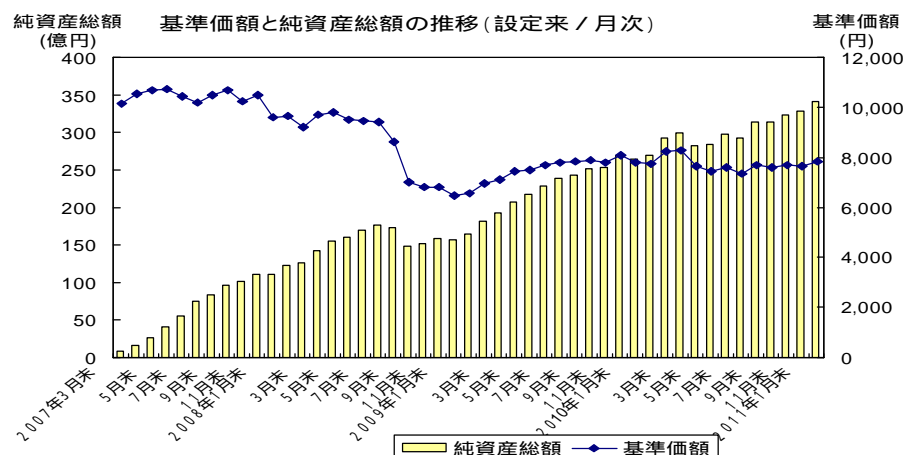
基準価額	7,841円
純資産総額	341.8億円

設定来騰落率	-21.59%
過去1ヶ月間の騰落率	2.43%
過去6ヶ月間の騰落率	2.95%
過去1年間の騰落率	0.76%
過去3年間の騰落率	-18.28%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2011年1月31日まで）

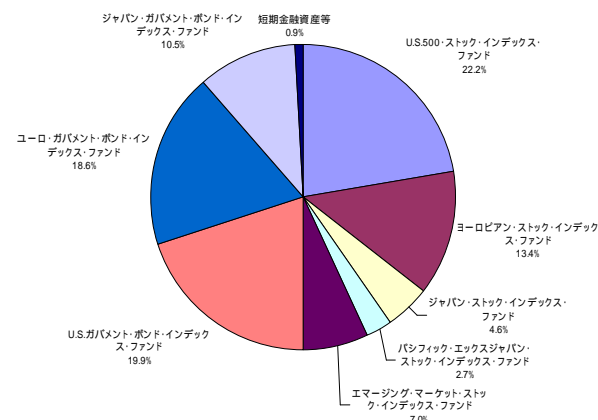
	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	10,926	2007年7月18日



：ファンド資産の状況（2011年1月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S.500・ストック・インデックス・ファンド	22.2%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	13.4%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.6%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.7%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	7.0%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.9%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.6%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	10.5%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%



資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

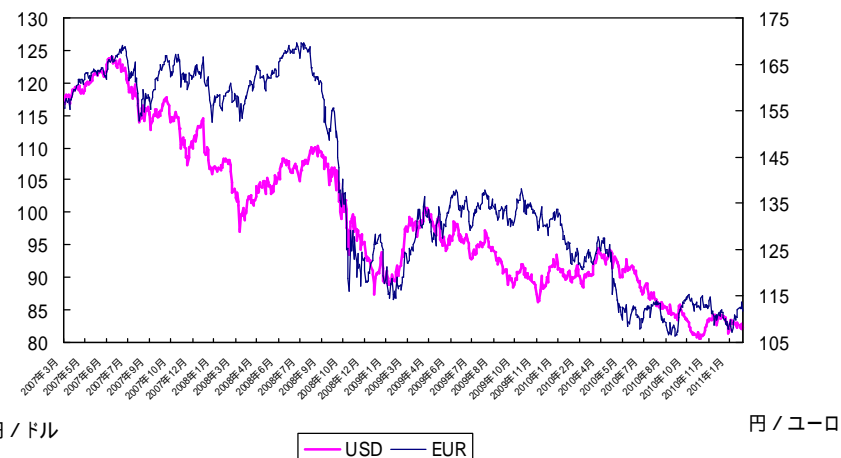
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

為替レートの推移

2007年3月15日から2011年1月31日までの為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円/ドル	円/ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年1月29日	89.77	124.99
2010年2月26日	89.43	121.21
2010年3月31日	93.04	124.92
2010年4月30日	94.07	124.48
2010年5月31日	91.31	112.20
2010年6月30日	88.48	107.81
2010年7月30日	86.70	113.20
2010年8月30日	84.56	106.91
2010年9月30日	83.82	114.24
2010年10月29日	80.89	112.61
2010年11月30日	84.27	110.66
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年1月31日	82.13	111.61
変化率(設定来)	-29.97%	-28.04%
変化率(1月度)	0.79%	3.44%



投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いません。

変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2011.2.3

：投資先ファンドの価格（円貨建て）

主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2011 年 1 月 31 日現在の値

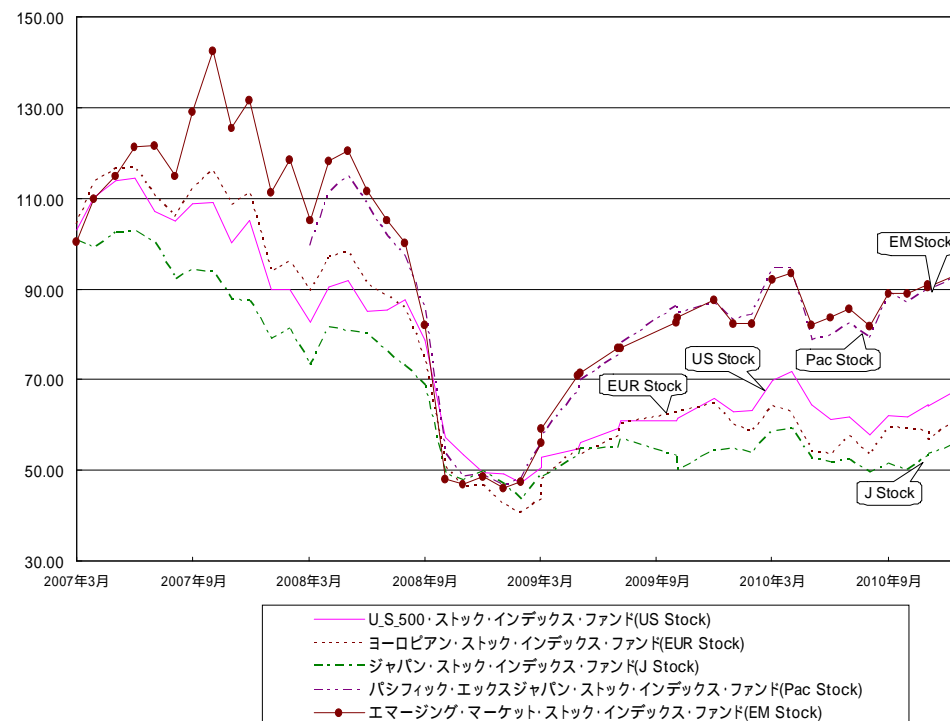
U.S.500・ストック・インデックス・ファンド	68.9
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	62.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	56.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	93.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	94.0

2010 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2011 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

U.S.500・ストック・インデックス・ファンド	104.3
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	103.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	102.5
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	102.1

指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2011 年 1 月 31 日現在の値

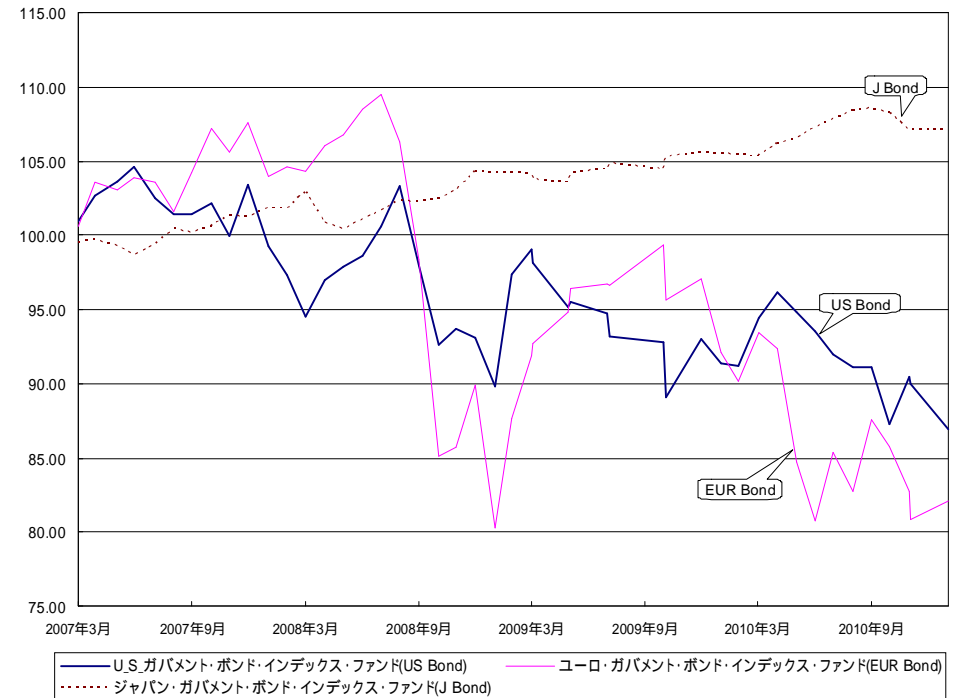
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	86.9
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	82.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	107.1

2010 年 12 月 31 日の値を 100 とした場合の 2011 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.6
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.7

指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
1 月度運用レポート

ファンドの特色

幅広いリスク分散

世界 30 ケ国以上の株式と 10 ケ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。

国内最低水準の手数料

販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。

バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

投資方針

株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

原則として、為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

組入れファンドについて

U.S.500・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。

ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。

運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。

パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。

エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Barclays Capital Global Aggregate U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：EMU（経済通貨同盟）に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。

運用方針：Barclays Capital Global Aggregate Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Barclays Capital Global Aggregate Japan Government Float Adjusted Bond Index in JPY に連動する投資成果を目指します。

「Vanguard」（日本語での「バンガード」を含む）及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社のみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

お申込みメモ

お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。

お申込受付時間：原則として、午後2時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。

お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1口あたり1円)

お申込単位：1万円以上、1円単位
定期積立プランの場合は5千円以上1千円単位

お申込手数料：ありません

ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。

ご解約請求受付時間：原則として、午後2時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。

ご解約単位：1口以上、1口単位

解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目にお支払いします。

解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。

信託財産留保額：0.1%

信託設定日：2007年3月15日

信託期間：無期限

決算日：毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配：決算時(年1回)に収益分配方針に基づき、分配を行います。(基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。)当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。

課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額(法人の場合は個別元本超過額)に対して税金が課せられます。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
1 月度運用レポート

当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4935% (税抜 0.47%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.74% ± 0.03% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会 : 社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668 (受付時間 9:00 ~ 17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。